

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075)354-4129(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075)354-4129(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高 (千円)	3,519,786	3,536,489	7,009,098
経常利益 (千円)	496,162	546,115	915,162
四半期(当期)純利益 (千円)	272,832	316,748	486,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,832	316,748	486,849
純資産額 (千円)	3,793,225	4,227,551	4,007,243
総資産額 (千円)	4,887,377	5,804,018	5,560,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5,658.07	6,568.82	10,096.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	72.8	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,657	152,676	776,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,256	70,922	1,943,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,390	116,082	242,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,605,882	521,650	555,972

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	846.00	1,016.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後からの復興を背景に緩やかな持ち直しが続きました。また、政府の経済政策やそれに対する期待から、長期間継続した円高から円安傾向に転じ、日経平均株価も上昇するなど、一部に明るい兆しもみられました。しかしながら、依然として欧州の金融不安等の懸案もあり、経済情勢は不安定な状態で推移しております。

紳士服市場におきましても、団塊世代のリタイア等によりスーツ着用人口が全体的に減少していることに加え、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、「Gentleman's Principle（紳士主義）」を2012年秋冬シーズンの商品テーマに掲げ、上質かつ上品なクラシックなスタイルを基調とし、トレンドスタイル、ビジネススタイル、セレモニースタイル等、用途にあわせた商品の着こなし提案を行いました。また、レディスについては、「London girl」をテーマに掲げ、クラシックなスタイルをモダンに着こなす商品の提案を行いました。アイテム別の売上では、定番アイテムであるシャツ及びネクタイに加えて、ジャケットやベスト等の提案商品の売上も好調に推移いたしました。

また、このたび「ONLY」ブランドの商標を取得し、2013年春夏シーズンの商品から、プロダクトブランド「INHALE EXHALE」と「She loves SUITS」を再構築して「ONLY」に統一いたしました。今般の商標取得を機に、「ONLY」という会社で「ONLY」という商品を販売することになり、お客様ひとり一人にもっと、「ONLY」＝「ほかにないもの」をお届けするために、一層の努力をもって邁進してまいります。

販売店舗においては、当第2四半期連結累計期間において、新しい業態となる「オンリー」第1号店を出店いたしました。「オンリー」は「ザ・スーパースーツストア」に一層の上質感と選ぶ楽しさを付加した進化型ショップと位置付けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、新業態「オンリー」は1店舗出店して1店舗、主力の「ザ・スーパースーツストア」は前期末から1店舗出店、1店舗改装休業し44店舗、「インヘイル・エクスヘイル」ブランドのアウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は3店舗出店して16店舗、オーダースーツを主力とする「インヘイル+エクスヘイル」は増減無しの2店舗、レディススーツ専門店「シーラブズスーツ」も増減無しの6店舗となり、グループ合計で69店舗となりました（前期末65店舗）。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億36百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は5億37百万円（同10.5%増）、経常利益は5億46百万円（同10.1%増）、四半期純利益は3億16百万円（同16.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比して34百万円減少(前年同期は1億26百万円増加)し、5億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億52百万円(前年同期比46.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億36百万円、減価償却費1億1百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額1億66百万円及び法人税等の支払額2億36百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70百万円(前年同期比28.5%減)となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が34百万円、長期前払費用の取得による支出が16百万円、差入保証金の差入による支出が17百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億16百万円(前年同期比102.3%増)となりました。これは配当金の支払額96百万円及び短期借入金の純減額20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,720	59,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用していません。
計	59,720	59,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	59,720	-	1,079,850	-	1,186,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中西 浩一	京都市東山区	16,982	28.43
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	2,961	4.95
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	1,500	2.51
中西 元美	京都市東山区	1,400	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	858	1.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	836	1.39
土屋 敦子	横浜市都筑区	640	1.07
中西 浩之	京都市東山区	640	1.07
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	574	0.96
菱田 哲也	東京都世田谷区	398	0.66
計	-	26,789	44.85

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は858株であります。
2. 上記の他、自己株式が11,500株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,220	48,220	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	59,720	-	-
総株主の議決権	-	48,220	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	11,500	-	11,500	19.25
計	-	11,500	-	11,500	19.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,972	621,650
売掛金	287,144	383,458
商品及び製品	927,997	1,082,728
仕掛品	4,747	5,721
原材料及び貯蔵品	125,943	136,683
繰延税金資産	89,703	82,190
その他	17,392	24,354
流動資産合計	2,108,901	2,336,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,257,331	1,300,862
減価償却累計額	567,273	627,098
建物及び構築物(純額)	690,057	673,764
工具、器具及び備品	351,803	361,386
減価償却累計額	293,172	295,903
工具、器具及び備品(純額)	58,631	65,483
土地	1,669,953	1,669,953
その他	6,053	9,190
減価償却累計額	3,481	4,358
その他(純額)	2,571	4,831
有形固定資産合計	2,421,213	2,414,032
無形固定資産	15,937	13,433
投資その他の資産		
繰延税金資産	73,938	77,292
差入保証金	873,018	889,433
その他	77,429	83,038
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,014,387	1,039,764
固定資産合計	3,451,538	3,467,231
資産合計	5,560,439	5,804,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,111	203,363
短期借入金	300,000	280,000
未払法人税等	251,937	224,171
ポイント引当金	48,964	52,636
資産除去債務	1,137	4,151
その他	359,190	429,996
流動負債合計	1,176,341	1,194,317
固定負債		
退職給付引当金	57,260	56,298
長期未払金	139,326	139,121
資産除去債務	180,267	186,728
固定負債合計	376,854	382,149
負債合計	1,553,196	1,576,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	2,154,893	2,375,201
自己株式	414,000	414,000
株主資本合計	4,007,243	4,227,551
純資産合計	4,007,243	4,227,551
負債純資産合計	5,560,439	5,804,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	3,519,786	3,536,489
売上原価	1,303,472	1,242,128
売上総利益	2,216,313	2,294,361
販売費及び一般管理費	1,729,798	1,756,633
営業利益	486,514	537,727
営業外収益		
受取利息	34	116
受取配当金	-	342
為替差益	323	-
受取手数料	-	5,497
協賛金収入	-	3,129
受取保険金	2,365	-
雑収入	6,924	1,813
営業外収益合計	9,647	10,899
営業外費用		
支払利息	-	1,064
為替差損	-	1,408
雑損失	-	38
営業外費用合計	-	2,511
経常利益	496,162	546,115
特別損失		
固定資産除却損	17,385	1,709
リース解約損	756	-
減損損失	6,244	7,423
特別損失合計	24,386	9,132
税金等調整前四半期純利益	471,775	536,982
法人税、住民税及び事業税	189,662	216,075
法人税等調整額	9,280	4,159
法人税等合計	198,943	220,234
少数株主損益調整前四半期純利益	272,832	316,748
四半期純利益	272,832	316,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,832	316,748
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	272,832	316,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,832	316,748
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,775	536,982
減価償却費	101,965	101,997
減損損失	6,244	7,423
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,364	3,671
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,655	962
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	-
受取利息及び受取配当金	34	458
支払利息	-	1,064
為替差損益(は益)	0	7
固定資産除却損	17,385	1,709
売上債権の増減額(は増加)	41,349	96,313
たな卸資産の増減額(は増加)	92,915	166,445
仕入債務の増減額(は減少)	80,848	11,748
前受金の増減額(は減少)	21,715	59,711
長期未払金の増減額(は減少)	-	205
その他	10,976	46,900
小計	566,902	389,520
利息及び配当金の受取額	30	367
利息の支払額	-	1,064
法人税等の支払額	284,275	236,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,657	152,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,535	34,910
長期前払費用の取得による支出	2,519	16,280
差入保証金の差入による支出	63,624	17,762
差入保証金の回収による収入	10,075	2,347
その他	1,652	4,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,256	70,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	20,000
配当金の支払額	57,390	96,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,390	116,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,009	34,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,872	555,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,605,882	521,650

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ783千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
役員報酬	34,410千円	37,230千円
給与・賞与	477,809	474,041
退職給付費用	10,975	5,273
地代家賃	626,865	637,883
リース料	3,214	2,900
減価償却費	99,981	100,166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,605,882千円	621,650千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	1,605,882	521,650

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	57,864千円	1,200円	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	96,440千円	2,000円	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該

セグメント以外のセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外のセグメントがないため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）
1株当たり四半期純利益金額	5,658円07銭	6,568円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	272,832	316,748
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	272,832	316,748
普通株式の期中平均株式数（株）	48,220	48,220

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。